



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月3日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東 大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日

平成24年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	248,963	3.7	34,554	6.1	34,260	5.1	17,861	99.3
24年2月期第2四半期	240,020	8.5	32,569	8.0	32,601	9.8	8,960	△27.1

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 17,548百万円 (86.4%) 24年2月期第2四半期 9,416百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	178.82	178.54
24年2月期第2四半期	89.72	89.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	563,270	222,814	38.9
24年2月期	531,453	214,662	39.7

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 219,317百万円 24年2月期 211,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	87.00	—	93.00	180.00
25年2月期	—	100.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	501,000	4.6	66,000	6.8	65,100	5.5	33,400	34.2	334.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 羅森(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)
詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	100,300,000 株	24年2月期	100,300,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	410,993 株	24年2月期	416,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	99,885,014 株	24年2月期2Q	99,866,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日までの6ヵ月間）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施しました。共通ポイントプログラム「P o n t a（ポンタ）」のカードデータ分析をベースに業務改革「P R i S M（プリズム）」を推進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）*1と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）*2を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

顧客の個別ニーズに応じて商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）

調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、全体工程の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は2,489億63百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は345億54百万円（同6.1%増）、経常利益は342億60百万円（同5.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災に起因する災害による損失の反動で、特別損失が前期に比べ121億17百万円減少したこともあり、前年同期に比べ89億円増加し、178億61百万円（同99.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画したP o n t aで得られたお客さまの購買データを活用し、弁当やカウンターファストフードなどの中食や、惣菜、日用品、飲料を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」など、お客さまのニーズに沿った当社オリジナル商品を開発いたしました。原材料調達の専門セクションによる良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

また、客層拡大を推進するため、カット野菜を中心とした生鮮食品の品揃えを強化するとともに、買い合わせ促進のために、内食*3用途で使われる調味料などの加工食品の品揃えも強化いたしました。

更に、店舗収益力向上のため、継続してファストフードの強化に取り組みました。具体的には、「鶏から」を中心とした惣菜ファストフードの販売を強化するとともに、淹れたてコーヒー「MACHI café（マチカフェ）」の取り扱いを拡大いたしました。その店舗数は8月31日現在で1,681店舗となり、導入店舗においては着実にお客さまから支持をいただいております。

デザートにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」において、本格和菓子シリーズ「あんこや」の展開を開始し、「純生クリーム大福」などの本格的な商品が、女性やシニアを中心としたお客さまからご好評いただきました。

*3 内食

家で調理したものを食べること

[商品群別売上状況（チェーン全店）]

商品別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）	
	売上高（百万円）	構成比率（%）	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	507,535	55.4	543,056	55.9
ファストフード	172,570	18.8	188,396	19.5
日配食品	140,708	15.4	141,211	14.5
非食品	95,382	10.4	98,292	10.1
合計	916,197	100.0	970,956	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策として、春の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を実施いたしました。また、夕夜間のお客さまの来店促進を目的として、Ponta会員向けのポイント施策を推進しました。更に、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）*4を活用した販売促進活動にも積極的に取り組みました。なお、Pontaの会員数は、当社員と他の参画企業会員を合わせて、4,412万人（登録会員ベース、8月31日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、Ponta会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、Ponta会員の売上比率は43.6%まで向上しました。

*4 SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）

インターネット上のサービスの一つで、利用者間で双方向のコミュニケーションを可能にするもの

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、当社が発注精度改革と位置付けるPRISMを活用し、販売機会ロスと商品廃棄ロスの削減に努めました。また、店舗指導のツールとして新たにタブレット端末を導入することで、店舗指導業務の生産性の向上に努めました。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

[国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	425	5	19	449
平成24年8月31日現在の総店舗数	9,463	105	1,191	10,759

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況（平成24年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	570	東京都	1,513	奈良県	100	福岡県	382
青森県	180	神奈川県	773	和歌山県	116	佐賀県	63
秋田県	163	静岡県	198	大阪府	995	長崎県	91
岩手県	157	山梨県	87	兵庫県	584	大分県	145
宮城県	196	長野県	139	岡山県	129	熊本県	101
山形県	67	愛知県	506	広島県	152	宮崎県	86
福島県	91	岐阜県	128	山口県	117	鹿児島県	113
新潟県	114	三重県	100	鳥取県	95	国内合計	10,759
栃木県	121	石川県	93	島根県	96		
群馬県	73	富山県	192	香川県	102		
埼玉県	449	福井県	102	愛媛県	166		
千葉県	429	京都府	262	徳島県	106		
茨城県	122	滋賀県	132	高知県	63		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している「ローソンストア100」が8月31日現在で1,191店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」に生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を推進し、8月31日現在で4,601店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社の出資している農園「ロ

ーソンファーム」を全国7ヵ所で運営し、各農場で生産した野菜を生鮮コンビニエンスストアを中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山が富山県でチェーン展開しております「ローソン」は8月31日現在で73店舗となりました。また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づき、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は8月31日現在で153店舗となりました。

2012年2月期に、当社とフランチャイズ契約を締結しました、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアが展開する「ローソン」は8月31日現在で132店舗となりました。

また、当社は2008年に業務提携契約を締結しておりましたクオール株式会社(以下「クオール社」)の発行済株式総数の5%を8月29日に取得いたしました。

この資本提携は、両社間の業務提携の更なる強化と事業展開の加速のために行ったものです。なお、クオール社が運営する調剤薬局併設型コンビニエンスストアは、8月31日現在で15店舗となりました。

(海外事業)

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社(投資性公司)として、羅森(中国)投資有限公司(以下「ローソンチャイナ」)を設立いたしました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。当社の85%出資子会社である上海華聯羅森有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で330店舗となりました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で56店舗となりました。当社の95%出資子会社である大連羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で7店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、当社の100%出資子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が30%出資しております、インドネシアのPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk(以下「MIDI社」)については、8月31日現在でMIDI社独自の店舗フォーマット574店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺、そしてバリ島で「ローソン」66店舗を運営しております。

また、当社は1月13日、米国ハワイ州ホノルル市に「Lawson USA Hawaii, Inc.」を設立し、中国、インドネシアに続く3番目の海外出店国として、7月7日に2店舗を出店いたしました。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース(電子商取引)関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」を軸にローソンにおけるEコマース事業を推進いたしました。

4月には、接続サイトの制限なく、24時間(一部の深夜メンテナンス時間除く)・無料・無制限でご利用いただけるスマートフォン用の無線LANサービス「LAWSON Wi-Fi」を開始いたしました。一部の病院内店舗などを除く「ローソン」のほぼ全店舗に導入いたしました。これによりPonta会員のお客さまは、KDDIとNTTドコモ、そしてソフトバンクモバイルの各携帯電話事業者が提供するスマートフォンでインターネット接続をご利用いただけるようになり、来店動機がさらに高まりました。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により、営業利益は増加しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、営業利益は増加しました。なお、8月31日現在におけるATMの設置台数は9,459台となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は1,777億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億32百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が114億39百万円増加したことによるものです。固定資産は3,854億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億83百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が130億53百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,632億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ318億16百万円増加いたしました。

流動負債は2,367億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億67百万円増加いたしました。これは主に、店舗数が増加したことにより、買掛金が174億33百万円増加したことによるものです。固定負債は1,037億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億97百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が37億24百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,404億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億64百万円増加いたしました。

純資産合計は2,228億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億52百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少92億89百万円、及び四半期純利益による増加178億61百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ96億39百万円増加し、833億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ145億69百万円減少し、533億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ4億58百万円支出が増加し、289億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ14億52百万円支出が増加し、147億36百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の営業総収入の連結業績予想を修正いたしました。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、当社が100%出資する羅森（中国）投資有限公司は、特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	90,514
加盟店貸勘定	19,521	19,116
商品	8,075	8,220
未収入金	32,645	38,321
繰延税金資産	4,800	3,497
その他	16,190	18,319
貸倒引当金	△149	△199
流動資産合計	160,157	177,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	231,753
減価償却累計額	△112,475	△118,330
建物及び構築物(純額)	107,061	113,422
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	65,828
減価償却累計額	△49,549	△50,879
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,013	14,949
リース資産	72,538	82,808
減価償却累計額	△18,400	△24,075
リース資産(純額)	54,137	58,732
その他	8,622	9,783
有形固定資産合計	183,835	196,888
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	25,496
のれん	10,871	10,400
その他	553	559
無形固定資産合計	38,977	36,457
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	33,664
差入保証金	83,665	85,099
繰延税金資産	16,870	17,197
破産更生債権等	15,136	660
その他	16,523	16,815
貸倒引当金	△15,851	△1,303
投資その他の資産合計	148,483	152,134
固定資産合計	371,295	385,479
資産合計	531,453	563,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,262	105,696
加盟店借勘定	1,390	1,864
リース債務	11,223	12,882
未払法人税等	15,305	12,526
預り金	75,004	76,368
賞与引当金	3,204	2,014
ポイント引当金	701	353
その他	22,886	25,040
流動負債合計	217,978	236,746
固定負債		
リース債務	37,902	41,626
退職給付引当金	8,745	9,329
役員退職慰労引当金	308	290
長期預り保証金	35,735	35,497
資産除去債務	15,161	16,082
その他	960	882
固定負債合計	98,812	103,709
負債合計	316,791	340,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,709
利益剰余金	107,249	115,821
自己株式	△1,627	△1,608
株主資本合計	211,835	220,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	41
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	△101	△584
その他の包括利益累計額合計	△680	△1,111
新株予約権	442	429
少数株主持分	3,064	3,067
純資産合計	214,662	222,814
負債純資産合計	531,453	563,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業総収入	240,020	248,963
売上高	104,882	100,843
売上原価	78,722	75,580
売上総利益	26,159	25,263
営業収入		
加盟店からの収入	108,217	117,183
その他の営業収入	26,920	30,936
営業収入合計	135,138	148,119
営業総利益	161,298	173,382
販売費及び一般管理費	128,728	138,828
営業利益	32,569	34,554
営業外収益		
受取利息	326	360
その他	838	564
営業外収益合計	1,165	925
営業外費用		
支払利息	541	602
その他	591	616
営業外費用合計	1,133	1,219
経常利益	32,601	34,260
特別利益		
投資有価証券売却益	—	145
負ののれん発生益	184	153
その他	53	10
特別利益合計	237	309
特別損失		
減損損失	2,574	2,700
災害による損失	3,392	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
その他	1,428	870
特別損失合計	15,688	3,570
税金等調整前四半期純利益	17,150	30,998
法人税、住民税及び事業税	11,075	12,085
法人税等調整額	△3,355	939
法人税等合計	7,719	13,024
少数株主損益調整前四半期純利益	9,431	17,974
少数株主利益	470	112
四半期純利益	8,960	17,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,431	17,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	52
為替換算調整勘定	△4	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△299
その他の包括利益合計	△15	△425
四半期包括利益	9,416	17,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,945	17,430
少数株主に係る四半期包括利益	470	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,150	30,998
減価償却費	17,907	20,825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	617	584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△257	△14,499
受取利息	△326	△360
支払利息	541	602
減損損失	2,574	2,700
災害損失	3,392	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
その他の損益(△は益)	1,204	△19
売上債権の増減額(△は増加)	1,115	415
未収入金の増減額(△は増加)	△3,452	△5,669
破産更生債権等の増減額(△は増加)	192	14,475
仕入債務の増減額(△は減少)	19,523	17,885
未払金の増減額(△は減少)	198	1,374
預り金の増減額(△は減少)	16,280	1,363
預り保証金の増減額(△は減少)	△976	△238
その他の資産・負債の増減額	△3,331	△2,416
小計	80,648	68,021
利息の受取額	325	355
利息の支払額	△539	△598
法人税等の支払額	△10,068	△14,456
災害損失の支払額	△2,473	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,891	53,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,100	△11,900
定期預金の払戻による収入	9,700	10,100
投資有価証券の取得による支出	△43	△1,105
関係会社株式の取得による支出	△5,743	△625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	480
有形固定資産の取得による支出	△12,919	△20,130
無形固定資産の取得による支出	△3,744	△2,589
事業譲受による支出	△3,415	—
その他	△2,233	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,499	△28,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,128
リース債務の返済による支出	△4,762	△6,578
配当金の支払額	△8,488	△9,289
その他	△32	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,284	△14,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,102	9,639
現金及び現金同等物の期首残高	67,712	73,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,864	83,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。